

令和 2 年度

公営企業会計決算審査意見書

北秋田市監査委員

北秋監 080010
令和3年8月25日

北秋田市長 津谷永光様

北秋田市監査委員 柴田 榮則

北秋田市監査委員 山形 聡伸

北秋田市監査委員 関口 正則

令和2年度 公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された 令和2年度 北秋田市水道事業会計、同下水道事業会計及び同病院事業会計の決算並びに関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1

令和2年度 水道事業会計

(1) 収支決算の概要	2
(2) 給水業務の状況	2
(3) 予算執行状況	4
(4) 経営成績	12
(5) 財務状況	13
(6) たな卸資産受払状況	15
(7) 企業債現在高	15
(8) むすび	16

令和2年度 下水道事業会計

(1) 収支決算の概要	18
(2) 業務の状況	19
(3) 予算執行状況	20
(4) 経営成績	28
(5) 財務状況	29
(6) たな卸資産受払状況	32
(7) 企業債現在高	33
(8) むすび	33

令和2年度 病院事業会計

(1) 収支決算の概要	36
(2) 予算執行状況	36
(3) 経営成績	43
(4) 財務状況	44
(5) 企業債現在高	44
(6) 医師充足状況	45
(7) むすび	45

令和2年度公営企業会計 決算審査意見

1. 審査の対象

令和2年度	北秋田市水道事業会計決算
令和2年度	北秋田市下水道事業会計決算
令和2年度	北秋田市病院事業会計決算

2. 審査の期間

令和3年6月14日 から 令和3年8月20日 まで

3. 審査の方法

審査に付された各事業の決算書類及び附属書類が地方公営企業法及び関係する諸法令並びに企業の財務に関する諸規則等に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか否かについて、会計帳票・証拠書類との照合及び関係職員からの説明聴取により実施した。また、貯蔵品については令和3年3月25日に実地確認した。

4. 審査の結果

各事業の決算書類は、適正に作成及び表示されており、計数についてもそれぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも正確であると認められた。

また、貯蔵品についても保管状況、出納事務はおおむね適正であると認められた。

なお、各事業に係る予算の執行状況及び経営成績の概要と所見等は、次のとおりである。

令和2年度 水道事業会計

1. 収支決算の概要

水道事業は、従前より地方公営企業法が適用されていた鷹巣上水道事業に、平成30年度には森吉合川統合簡易水道事業及び川口・小ヶ田簡易水道事業が経営統合され、令和元年度には鷹巣地区及び阿仁地区の簡易水道事業が経営統合された。

これにより、本水道事業会計は市内のすべての水道事業を包含する会計となった。

(1) 収益的収支

収益的収入	853,631,571円
収益的支出	874,696,047円
差引額	△21,064,476円

(2) 資本的収支

資本的収入	292,343,130円
資本的支出	397,737,572円
差引額	△105,394,442円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額は△21,064,476円となるが、当年度純損失は、消費税調整後の27,887,012円となっている。なお、この損失額には鷹巣浄水場の建て替えに伴う固定資産廃棄損等の特別損失が含まれており、経常損失では14,305,674円となっている。

また、資本的収支では、105,394,442円の不足となっているが、これについては当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,746,498円、減債積立金18,696,922円、過年度分損益勘定留保資金79,951,022円で補填されている。

2. 給水業務の状況

(1) 給水件数及び給水量

(単位：件、m³)

区分	給水件数			年間給水量			月1件当平均使用水量		
	2年度	元年度	対前年度	2年度	元年度	対前年度	2年度	元年度	対前年度
鷹巣上水道	4,703	4,704	△1	1,084,517	1,085,560	△1,043	19.2	19.2	0.0
森吉合川上水道	4,352	4,382	△30	1,191,077	1,207,834	△16,757	22.8	23.0	△0.2
簡易水道	3,851	3,902	△51	843,643	852,437	△8,794	18.3	18.2	0.1
計	12,906	12,988	△82	3,119,237	3,145,831	△26,594	20.1	20.2	△0.1

(2) 業務量

①全体

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
計画給水人口 (人)	36,194	36,194	0	0.0
年度末給水区域内人口(人)	30,340	31,146	△ 806	△ 2.6
年度末給水人口 (人)	28,485	29,229	△ 744	△ 2.5
普及率 (%)	93.89	93.85	0.04	0.0
年間総配水量 (m ³)	4,401,085	4,544,952	△ 143,867	△ 3.2
有効水量 (m ³)	3,160,358	3,195,131	△ 34,773	△ 1.1
年間有収水量 (m ³)	3,119,237	3,145,831	△ 26,594	△ 0.8
年間無収水量 (m ³)	41,121	49,300	△ 8,179	△ 16.6
漏水 (m ³)	39,235	47,675	△ 8,440	△ 17.7
濁水 (m ³)	1,886	1,625	261	16.1
無効水量 (m ³)	1,240,727	1,349,821	△ 109,094	△ 8.1
有収率 (%)	70.87	69.22	1.65	2.4
1日平均配水量 (m ³ /日)	12,058	12,418	△ 360	△ 2.9
1日平均給水量 (m ³ /日)	8,546	8,595	△ 49	△ 0.6
1日最大配水量(m ³ /日)	14,031	13,982	49	0.4

②セグメント別の主な内訳

(単位: m³、%)

区 分	年間総配水量			年間有収水量			有収率		
	2年度	元年度	対前年度	2年度	元年度	対前年度	2年度	元年度	対前年度
鷹巣上水道	1,341,762	1,430,246	△ 88,484	1,084,517	1,085,560	△ 1,043	80.83	75.90	4.93
森吉合川上水道	1,880,758	1,927,693	△ 46,935	1,191,077	1,207,834	△ 16,757	63.33	62.66	0.67
簡易水道	1,178,565	1,187,013	△ 8,448	843,643	852,437	△ 8,794	71.58	71.81	△ 0.23
計	4,401,085	4,544,952	△ 143,867	3,119,237	3,145,831	△ 26,594	70.87	69.22	1.65

昨年度、鷹巣上水道において漏水調査を実施し、15カ所の漏水が確認され、修繕により有収率の改善が図られたが、当年度も通年の結果が表れ、5%程度有収率が改善された。また、当年度は森吉合川上水道において漏水調査を実施し、9カ所の漏水が確認された。これらの修繕により森吉合川上水道でも1%程度の有収率の改善が図られている。また、簡易水道の地区別の有収率は、鷹巣地区81.43%、阿仁地区53.16%となっている。

(3) 供給単価と給水原価

①全体

(単位: 円/m³、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		類似団体指標 (令和元年度)
			増減	増減率	
供給単価	182.24	181.86	0.38	0.2	164.65
給水原価	230.06	204.75	25.31	12.4	160.97
差 額	△ 47.82	△ 22.89	△ 24.93	108.9	3.68
資 本 費	154.63	146.35	8.28	5.7	80.07

※ 供給単価 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 { 経常経費 - (長期前受金 + 材料売却原価 + 受託工事費) } ÷ 年間有収水量

資本費 (減価償却費 + 企業債利息) ÷ 年間有収水量

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。(北秋田市上水道類型: d6)

②セグメント別の主な内訳

(単位：円/m³、%)

区 分	供給単価			給水原価			差額			
	2年度	元年度	対前年度	2年度	元年度	対前年度	2年度	元年度	増減	増減率
鷹巣上水道	132.48	132.31	0.17	163.82	105.91	57.91	△ 31.34	26.40	△ 57.74	△ 218.7
森吉合川上水道	206.09	205.16	0.93	290.14	278.93	11.21	△ 84.05	△ 73.77	△ 10.28	13.9
簡易水道	212.53	211.96	0.57	230.41	225.51	4.90	△ 17.88	△ 13.55	△ 4.33	32.0
全体	182.24	181.86	0.38	230.06	204.75	25.31	△ 47.82	△ 22.89	△ 24.93	108.9

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

① 収 入

収益的収入については、予算現額817,955,000円に対し、決算額が853,631,571円となっており、執行率は104.4%となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度 (ア)	令和元年度 (イ)	対前年度比較 (ア)－(イ)
営 業 収 益	予 算 現 額 (A)	624,973,000	617,726,000	7,247,000
	決 算 額 (B)	660,908,470	637,091,475	23,816,995
	増 減 額 (B)－(A)	35,935,470	19,365,475	16,569,995
	執 行 率 (B)/(A)	105.7	103.1	2.6
営 業 外 収 益	予 算 現 額 (A)	192,980,000	188,077,000	4,903,000
	決 算 額 (B)	192,654,701	195,432,203	△ 2,777,502
	増 減 額 (B)－(A)	△ 325,299	7,355,203	△ 7,680,502
	執 行 率 (B)/(A)	99.8	103.9	△ 4.1
特 別 利 益	予 算 現 額 (A)	2,000	2,000	0
	決 算 額 (B)	68,400	210,888	△ 142,488
	増 減 額 (B)－(A)	66,400	208,888	△ 142,488
	執 行 率 (B)/(A)	3,420.0	10,544.4	△ 7,124.4
計	予 算 現 額 (A)	817,955,000	805,805,000	12,150,000
	決 算 額 (B)	853,631,571	832,734,566	20,897,005
	増 減 額 (B)－(A)	35,676,571	26,929,566	8,747,005
	執 行 率 (B)/(A)	104.4	103.3	1.1

ア. 営業収益について

当年度決算額は660,908,470円で、予算現額に対して105.7%の執行率となっているが、そのうち給水収益である水道料金が、構成比の86.0%を占めている。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
給水収益	568,442,176	86.0	572,111,043	89.8	△ 3,668,867	△ 0.6
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0
その他営業収益	32,607,337	4.9	14,550,366	2.3	18,056,971	124.1
手数料	369,000	0.0	949,000	0.1	△ 580,000	△ 61.1
加入金	6,090,000	0.9	8,060,000	1.3	△ 1,970,000	△ 24.4
負担金	26,148,337	4.0	0	0.0	26,148,337	皆増
雑収益	0	0.0	5,541,366	0.9	△ 5,541,366	皆減
小 計	601,049,513	90.9	586,661,409	92.1	14,388,104	2.5
仮受消費税及び地方消費税	59,858,957	9.1	50,430,066	7.9	9,428,891	18.7
合 計	660,908,470	100.0	637,091,475	100.0	23,816,995	3.7

○ 給水収益

当年度決算額568,442,176円は、前年度と比較して3,668,867円(0.6%)の減となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道143,676千円、森吉合川上水道245,470千円、簡易水道179,296千円である。

○ その他営業収益

当年度決算額32,607,337円は、前年度と比較して18,056,971円(124.1%)の増となっている。主な内訳は、加入者負担金6,090千円、下水道事業負担金24,058千円、消火栓維持管理料1,916千円である。

イ. 営業外収益について

当年度決算額は192,654,701円で、予算現額に対して99.8%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
受取利息及び配当金	251,516	0.1	267,500	0.1	△ 15,984	△ 6.0
長期前受金戻入	90,384,466	46.9	113,964,271	58.3	△ 23,579,805	△ 20.7
雑収益	16,200	0.0	100,050	0.1	△ 83,850	△ 83.8
補助金	102,000,899	53.0	0	0.0	102,000,899	皆増
負担金	0	0.0	26,021,172	13.3	△ 26,021,172	皆減
小 計	192,653,081	100.0	140,352,993	71.8	52,300,088	37.3
仮受消費税及び地方消費税	1,620	0.0	270,414	0.1	△ 268,794	△ 99.4
還付消費税及び地方消費税	0	0.0	54,808,796	28.1	△ 54,808,796	皆減
消費税調整額	0	0.0	0	0.0	0	0
合 計	192,654,701	100.0	195,432,203	100.0	△ 2,777,502	△ 1.4

○ 受取利息及び配当金

当年度決算額251,516円は、定期預金利息であり前年度と比較して15,984円(6.0%)の減となっている。

○ 長期前受金戻入

減価償却する資産に対する補助金等については、「負債」（繰延収益のうち「長期前受金」）に計上した上で、後々の減価償却に併せて毎年「長期前受金戻入」として収益化を行うこととなっている。

当年度決算額90,384,466円は、前年度と比較して23,579,805円（20.7%）の減となっている。

○ 雑収益

当年度決算額16,200円は、前年度と比較して83,850円（83.8%）の減となっている。

○ 補助金

当年度決算額102,000,899円は、負担金からの組み換え等により、前年度と比較して皆増となっている。主な内訳は、一般会計繰入金で企業債利子償還金が20,575千円、高料金対策繰入金が80,850千円である。

ウ. 特別利益について

当年度決算額は68,400円となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産売却収益	0	0.0	123,360	58.5	△ 123,360	皆減
過年度損益修正益	68,400	100.0	81,046	38.4	△ 12,646	△ 15.6
小 計	68,400	100.0	204,406	96.9	△ 136,006	△ 66.5
仮受消費税及び地方消費税	0	0.0	6,482	3.1	△ 6,482	皆減
合 計	68,400	100.0	210,888	100.0	△ 142,488	△ 67.6

○ 固定資産売却収益

当年度決算額は、0円である。

○ 過年度損益修正益

当年度決算額68,400円は、消費税還付加算金である。

② 支出

収益的支出については、予算現額888,880,000円に対し、決算額が874,696,047円となっており、執行率は98.4%となっている。

(単位:円、%)

区 分		令和2年度 (ア)	令和元年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
営業費用	予算現額 (A)	787,065,000	743,242,000	43,823,000
	決算額 (B)	788,264,771	726,890,750	61,374,021
	不用額 (A)-(B)	△ 1,199,771	16,351,250	△ 17,551,021
	執行率 (B)/(A)	100.2	97.8	2.4
営業外費用	予算現額 (A)	75,878,000	45,841,000	30,037,000
	決算額 (B)	71,461,481	45,827,336	25,634,145
	不用額 (A)-(B)	4,416,519	13,664	4,402,855
	執行率 (B)/(A)	94.2	100.0	△ 5.8
特別損失	予算現額 (A)	16,937,000	161,990,000	△ 145,053,000
	決算額 (B)	14,969,795	159,257,811	△ 144,288,016
	不用額 (A)-(B)	1,967,205	2,732,189	△ 764,984
	執行率 (B)/(A)	88.4	98.3	△ 9.9
予備費	予算現額 (A)	9,000,000	9,000,000	0
	決算額 (B)	0	0	0
	不用額 (A)-(B)	9,000,000	9,000,000	0
	執行率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
計	予算現額 (A)	888,880,000	960,073,000	△ 71,193,000
	決算額 (B)	874,696,047	931,975,897	△ 57,279,850
	不用額 (A)-(B)	14,183,953	28,097,103	△ 13,913,150
	執行率 (B)/(A)	98.4	97.1	1.3

ア. 営業費用について

当年度決算額は788,264,771円で、予算現額に対して100.2%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
原水及び浄水費	73,411,952	9.3	80,712,641	11.1	△ 7,300,689	△ 9.1
配水及び給水費	127,532,024	16.2	118,928,020	16.4	8,604,004	7.2
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0
総係費	118,395,955	15.0	93,230,625	12.8	25,165,330	27.0
減価償却費	441,090,367	56.0	414,570,503	57.0	26,519,864	6.4
資産減耗費	6,315,065	0.8	4,497,489	0.6	1,817,576	40.4
小 計	766,745,363	97.3	711,939,278	97.9	54,806,085	7.7
仮払消費税及び地方消費税	21,519,408	2.7	14,951,472	2.1	6,567,936	43.9
合 計	788,264,771	100.0	726,890,750	100.0	61,374,021	8.4

○ 原水及び浄水費

当年度決算額73,411,952円は、前年度と比較して7,300,689円(9.1%)の減となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道23,914千円、森吉合川上水道33,765千円、簡易水道15,733千円である。

○ 配水及び給水費

当年度決算額127,532,024円は、前年度と比較して8,604,004円(7.2%)の増となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道30,013千円、森吉合川上水道49,656千円、簡易水道47,863千円である。

○ 総係費

当年度決算額118,395,955円は、前年度と比較して25,165,330円（27.0%）の増となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道48,974千円、森吉合川上水道32,985千円、簡易水道36,438千円である。

○ 減価償却費

当年度決算額441,090,367円は、建物、構築物、機械・装置などの有形固定資産減価償却費及び水利権の無形固定資産減価償却費であり、前年度と比較して26,519,864円（6.4%）の増となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道70,898千円、森吉合川上水道273,516千円、簡易水道96,676千円である。

○ 資産減耗費

当年度決算額6,315,065円は、前年度と比較して1,817,576円（40.4%）の増となっている。内訳は、有形固定資産除却費である。

イ. 営業外費用について

当年度決算額は71,461,481円で、予算現額に対して94.2%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	41,225,993	57.7	45,827,336	100.0	△ 4,601,343	△ 10.0
小 計	41,225,993	57.7	45,827,336	100.0	△ 4,601,343	△ 10.0
仮払消費税及び地方消費税	30,235,488	42.3	0	0.0	30,235,488	皆増
合 計	71,461,481	100.0	45,827,336	100.0	25,634,145	55.9

○ 支払利息及び企業債取扱諸費

当年度決算額41,225,993円は、企業債利息償還金で、前年度と比較して4,601,343円（10.0%）の減となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道1,310千円、森吉合川上水道35,502千円、簡易水道4,414千円である。

ウ. 特別損失について

当年度決算額は14,969,795円で、予算現額に対して88.4%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
過年度損益修正損	3,301,738	22.1	6,681,200	4.2	△ 3,379,462	△ 50.6
固定資産廃棄損	10,348,000	69.1	144,257,648	90.6	△ 133,909,648	△ 92.8
小 計	13,649,738	91.2	150,938,848	94.8	△ 137,289,110	△ 91.0
仮払消費税及び地方消費税	1,320,057	8.8	8,318,963	5.2	△ 6,998,906	△ 84.1
合 計	14,969,795	100.0	159,257,811	100.0	△ 144,288,016	△ 90.6

○ 過年度損益修正損

当年度決算額3,301,738円は、前年度と比較して3,379,462円（50.6%）の減となっている。内訳は、漏水軽減還付等が1,735千円、収納不納欠損が1,567千円である。

○ 固定資産廃棄損

当年度決算額10,348,000円は、固定資産解体費となっている。セグメント別内訳は、森吉合川上水道3,078千円、簡易水道7,270千円である。

(2) 資本的収入及び支出

① 収入

資本的収入については、予算現額293,443,000円に対し、決算額は292,343,130円となっており、執行率は99.6%となっている。

(単位:円、%)

区 分		令和2年度 (ア)	令和元年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
固定資産売却代金	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	288,000	△ 288,000
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,000	287,000	△ 288,000
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	28,800.0	△ 28,800.0
補 償 費	予 算 現 額 (A)	0	10,567,000	△ 10,567,000
	決 算 額 (B)	0	10,755,666	△ 10,755,666
	増 減 額 (B)-(A)	0	188,666	△ 188,666
	執 行 率 (B)/(A)	0	101.8	△ 101.8
補 助 金	予 算 現 額 (A)	0	186,682,000	△ 186,682,000
	決 算 額 (B)	0	186,358,518	△ 186,358,518
	増 減 額 (B)-(A)	0	△ 323,482	323,482
	執 行 率 (B)/(A)	0	99.8	△ 99.8
負 担 金	予 算 現 額 (A)	10,791,000	7,426,000	3,365,000
	決 算 額 (B)	9,692,100	5,529,320	4,162,780
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,098,900	△ 1,896,680	797,780
	執 行 率 (B)/(A)	89.8	74.5	15.3
出 資 金	予 算 現 額 (A)	282,651,000	215,163,000	67,488,000
	決 算 額 (B)	282,651,030	215,163,040	67,487,990
	増 減 額 (B)-(A)	30	40	△ 10
	執 行 率 (B)/(A)	100.0	100.0	0.0
企 業 債	予 算 現 額 (A)	0	723,900,000	△ 723,900,000
	決 算 額 (B)	0	723,900,000	△ 723,900,000
	増 減 額 (B)-(A)	0	0	0
	執 行 率 (B)/(A)	0	100.0	△ 100.0
計	予 算 現 額 (A)	293,443,000	1,143,739,000	△ 850,296,000
	決 算 額 (B)	292,343,130	1,141,994,544	△ 849,651,414
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,099,870	△ 1,744,456	644,586
	執 行 率 (B)/(A)	99.6	99.8	△ 0.2

○ 固定資産売却代金

当年度決算額は、0円である。

○ 補償費

当年度決算額は、0円である。

○ 補助金

当年度決算額は、0円である。

○ 負担金

当年度決算額9,692,100円は、前年度と比較して4,162,780円（75.3%）の増となっている。
内訳は、一般会計負担金（消火栓設置費）9,692千円である。

○ 出資金

当年度決算額282,651,030円は、前年度と比較して67,487,990円（31.4%）の増となっている。

内訳は、一般会計出資金で、新鷹巣浄水場建設事業費出資金100,000千円、企業債元金償還分出資金182,651千円である。

○ 企業債

当年度決算額は、0円である。

② 支出

資本的支出については、予算現額402,542,000円に対し、決算額は397,737,572円となっており、執行率は98.8%となっている。

(単位:円、%)

区 分		令和2年度 (ア)	令和元年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
建設改良費	予算現額 (A)	79,698,000	1,061,657,200	△ 981,959,200
	決算額 (B)	74,893,928	1,034,342,280	△ 959,448,352
	継続費繰越額 (C)	0	0	0
	不用額 (A)-(B)-(C)	4,804,072	27,314,920	△ 22,510,848
	執行率 (B)/(A)	94.0	97.4	△ 3.4
企業債償還金	予算現額 (A)	322,844,000	321,214,000	1,630,000
	決算額 (B)	322,843,644	320,666,100	2,177,544
	不用額 (A)-(B)	356	547,900	△ 547,544
	執行率 (B)/(A)	100.0	99.8	0.2
計	予算現額 (A)	402,542,000	1,382,871,200	△ 980,329,200
	決算額 (B)	397,737,572	1,355,008,380	△ 957,270,808
	継続費繰越額 (C)	0	0	0
	不用額 (A)-(B)-(C)	4,804,428	27,862,820	△ 23,058,392
	執行率 (B)/(A)	98.8	98.0	0.8

ア. 建設改良費について

当年度決算額は74,893,928円で、予算現額に対して94.0%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
水道建設事業費	62,011,000	82.8	943,270,000	91.2	△ 881,259,000	△ 93.4
営業設備費	6,136,430	8.2	7,256,490	0.7	△ 1,120,060	△ 15.4
負担金	0	0.0	1,946,290	0.2	△ 1,946,290	皆減
小 計	68,147,430	91.0	952,472,780	92.1	△ 884,325,350	△ 92.9
仮払消費税及び地方消費税	6,746,498	9.0	81,869,500	7.9	△ 75,123,002	△ 91.8
合 計	74,893,928	100.0	1,034,342,280	100.0	△ 959,448,352	△ 92.8

○ 水道建設事業費

当年度決算額62,011,000円は、前年度と比較して881,259,000円(93.4%)の減となっている。主な内訳は、七座浄水場内整備工事17,549千円、戸島内地区配水管布設工事10,018千円である。

○ 営業設備費

当年度決算額6,136,430円は、前年度と比較して1,120,060円(15.4%)の減となっている。主な内訳は、新規メーター765千円、加圧ポンプユニット3,455千円である。

○ 負担金

当年度決算額は、0円である。

イ. 企業債償還金について

当年度決算額は322,843,644円で、予算現額に対して100.0%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債償還金	322,843,644	100.0	320,666,100	100.0	2,177,544	0.7
合 計	322,843,644	100.0	320,666,100	100.0	2,177,544	0.7

○ 企業債償還金

当年度決算額322,843,644円は、前年度と比較して2,177,544円(0.7%)の増となっている。

4. 経営成績

事業損益（税抜き）

当年度の経営では、27,887,012円の純損失が生じており、当年度未処分利益剰余金は1,015,152,058円で前年度と比較して16,072,620円（1.6%）の減となっている。

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 A	601,049,513	586,661,409	14,388,104	2.5
うち受託工事収益	0	0	0	0.0
営業費用 B	766,745,363	711,939,278	54,806,085	7.7
うち受託工事費用	0	0	0	0.0
営業利益 (A-B) C	△ 165,695,850	△ 125,277,869	△ 40,417,981	32.3
営業外収益 D	192,653,081	140,352,993	52,300,088	37.3
営業外費用 E	41,262,905	46,125,842	△ 4,862,937	△ 10.5
営業外利益 (D-E) F	151,390,176	94,227,151	57,163,025	60.7
経常利益 (C+F) G	△ 14,305,674	△ 31,050,718	16,745,044	△ 53.9
特別利益 H	68,400	204,406	△ 136,006	△ 66.5
特別損失 I	13,649,738	150,938,848	△ 137,289,110	△ 91.0
特別利益 (H-I) J	△ 13,581,338	△ 150,734,442	137,153,104	△ 91.0
当年度純利益 (G+J) K	△ 27,887,012	△ 181,785,160	153,898,148	△ 84.7

（注） 当年度純利益（K）欄が「△」の場合は、純損失を示す。

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
前年度未処分利益剰余金 L	1,031,224,678	1,044,886,477	△ 13,661,799	△ 1.3
前年度利益剰余金処分量 M	6,882,530	6,739,987	142,543	2.1
繰越利益剰余金年度末残高 (L-M) N	1,024,342,148	1,038,146,490	△ 13,804,342	△ 1.3
当年度純利益 K	△ 27,887,012	△ 181,785,160	153,898,148	△ 84.7
その他未処分利益剰余金変動額 O	18,696,922	174,863,348	△ 156,166,426	△ 89.3
当年度未処分利益剰余金 (N+K+O) P	1,015,152,058	1,031,224,678	△ 16,072,620	△ 1.6
累積欠損金 (O欄が△の場合)	0	0	0	0.0

（注） L、N及びO欄が「△」の場合は、欠損金を示す。

5. 財務状況

資産及び負債・資本（税抜き）

（単位：円、％）

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資産	固定資産 A	8,735,487,153	82.6	9,114,745,155	78.9	△ 379,258,002	△ 4.2
	流動資産 B	1,842,447,386	17.4	2,431,084,337	21.1	△ 588,636,951	△ 24.2
	うち現金預金	1,819,810,593	17.2	2,340,026,112	20.3	△ 520,215,519	△ 22.2
	うち未収金	21,189,078	0.2	89,311,120	0.8	△ 68,122,042	△ 76.3
	計 (A+B) C	10,577,934,539	100.0	11,545,829,492	100.0	△ 967,894,953	△ 8.4
負債	固定負債 D	3,602,219,461	34.1	3,928,894,852	34.0	△ 326,675,391	△ 8.3
	流動負債 E	379,103,294	3.6	1,194,394,508	10.4	△ 815,291,214	△ 68.3
	繰延収益 F	1,824,659,593	17.2	1,906,233,059	16.5	△ 81,573,466	△ 4.3
	計 (D+E+F) G	5,805,982,348	54.9	7,029,522,419	60.9	△ 1,223,540,071	△ 17.4
資本	資本金 H	3,615,085,354	34.2	3,325,551,794	28.8	289,533,560	8.7
	うち自己資本金	3,615,085,354	34.2	3,325,551,794	28.8	289,533,560	8.7
	剰余金 I	1,156,866,837	10.9	1,190,755,279	10.3	△ 33,888,442	△ 2.8
	計 (H+I) J	4,771,952,191	45.1	4,516,307,073	39.1	255,645,118	5.7
	負債・資本 計 (G+J)	10,577,934,539	100.0	11,545,829,492	100.0	△ 967,894,953	△ 8.4

○ 資産

当年度決算額10,577,934,539円は、前年度と比較して967,894,953円（8.4％）の減となっている。

○ 負債

当年度決算額5,805,982,348円は、前年度と比較して1,223,540,071円（17.4％）の減となっている。

○ 資本

当年度決算額4,771,952,191円は、前年度と比較して255,645,118円（5.7％）の増となっている。

主要財務指標（税抜き）

① 営業収支比率

令和2年度		比 率	令和元年度 比 率	類似団体指標 令和元年度						
算	式									
<table border="1"> <tr> <td>営業収益</td> <td>-</td> <td>受託工事収益</td> </tr> <tr> <td>601,049,513</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> </table>	営業収益	-	受託工事収益	601,049,513	-	0	×100	78.39%	82.40%	97.54%
営業収益	-	受託工事収益								
601,049,513	-	0								
<table border="1"> <tr> <td>営業費用</td> <td>-</td> <td>受託工事費用</td> </tr> <tr> <td>766,745,363</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> </table>	営業費用	-	受託工事費用	766,745,363	-	0				
営業費用	-	受託工事費用								
766,745,363	-	0								

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。（北秋田市上水道類型： d6 ）

※ 営業収支比率は、営業収益対営業費用比率とも言われ、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営の成否が判断されるものである。比率が 100%未満の場合は、営業収益で営業費用を賄えないことを示すため、経営の見直しなどが必要となる。

② 経常収支比率

令和2年度		比 率	令和元年度 比 率	類似団体指標 令和元年度								
算	式											
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">(経常収益)</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>+</td> <td>営業外収益</td> </tr> <tr> <td>601,049,513</td> <td>+</td> <td>192,653,081</td> </tr> </table>	(経常収益)		営業収益	+	営業外収益	601,049,513	+	192,653,081	×100	98.23%	95.90%	111.31%
(経常収益)												
営業収益	+	営業外収益										
601,049,513	+	192,653,081										
<table border="1"> <tr> <td>営業費用</td> <td>+</td> <td>営業外費用</td> </tr> <tr> <td>766,745,363</td> <td>+</td> <td>41,262,905</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(経常費用)</td> </tr> </table>	営業費用	+	営業外費用	766,745,363	+	41,262,905	(経常費用)					
営業費用	+	営業外費用										
766,745,363	+	41,262,905										
(経常費用)												

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。（北秋田市上水道類型： d6 ）

※ 経常収支比率は、経常収益対経常費用比率とも言われ、経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したもので、100%を超えることが目安となり、100%を超えるほど収益率が高い。

③ 自己資本構成比率

令和2年度		比 率	令和元年度 比 率	類似団体指標 令和元年度						
算	式									
<table border="1"> <tr> <td>自己資本金</td> <td>+</td> <td>剰余金</td> </tr> <tr> <td>3,615,085,354</td> <td>+</td> <td>1,156,866,837</td> </tr> </table>	自己資本金	+	剰余金	3,615,085,354	+	1,156,866,837	×100	45.11%	39.12%	67.50%
自己資本金	+	剰余金								
3,615,085,354	+	1,156,866,837								
<table border="1"> <tr> <td>負債+資本</td> </tr> <tr> <td>10,577,934,539</td> </tr> </table>	負債+資本	10,577,934,539								
負債+資本										
10,577,934,539										

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。（北秋田市上水道類型： d6 ）

※ 自己資本構成比率は、総資本（負債+資本）に占める自己資本（自己資本金+剰余金）の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいものといえる。

給水収益の収納状況（税込み）

① 全体

(単位:円、%、件)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
調定額	現年度分	625,286,385	621,539,035	419,713,510
	過年度分	28,085,779	28,355,701	20,896,080
	計	653,372,164	649,894,736	440,609,590
収入額	現年度分	620,483,590	610,158,880	412,591,785
	過年度分	10,118,931	6,533,887	5,670,620
	計	630,602,521	616,692,767	418,262,405
不納欠損額	現年度分	0	0	0
	過年度分	1,691,565	3,280,245	2,596,884
	計	1,691,565	3,280,245	2,596,884
収入未済額	現年度分	4,802,795	11,380,155	7,121,725
	過年度分	16,275,283	18,541,569	12,628,576
	計	21,078,078	29,921,724	19,750,301
収納率	現年度分	99.23	98.17	98.30
	過年度分	36.03	23.04	27.14
	計	96.52	94.89	94.93
未収件数	現年度分	1,248	2,979	2,058
	過年度分	4,153	4,761	3,360
	計	5,401	7,740	5,418

② セグメント別の主な内訳

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
収入未済額	鷹巣上水道	5,777,853	8,085,523	8,222,610
	森吉合川上水道	8,965,825	12,949,321	11,527,691
	簡易水道	6,334,400	8,886,880	—
	計	21,078,078	29,921,724	19,750,301
不納欠損額	鷹巣上水道	685,325	1,133,620	1,747,660
	森吉合川上水道	664,610	993,300	849,224
	簡易水道	341,630	1,153,325	—
	計	1,691,565	3,280,245	2,596,884

6. たな卸資産受払状況（税抜き）

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度			本年度末残高
		受入高	払出高	減耗費	
材料(押輪他)	52,565	0	0	0	52,565
量水器・消火栓	1,694,540	17,725,630	18,025,020	0	1,395,150
計	1,747,105	17,725,630	18,025,020	0	1,447,715

7. 企業債現在高

(単位:円)

区分	令和2年度末	令和元年度末	平成30年度末
鷹巣上水道	511,326,465	530,023,387	69,605,917
森吉合川上水道	2,913,057,801	3,188,044,200	3,479,924,168
簡易水道	503,459,005	532,619,328	—
計	3,927,843,271	4,250,686,915	3,549,530,085

8. むすび

当年度の水道事業は、給水人口が前年度と比較して744人減少して28,485人となり、更に給水件数が82件の減、年間有収水量が26,594 m^3 減少している。しかし、有収率は70.87%で前年度と比較して1.65%上昇しており、継続して実施している配水管の一斉洗浄や漏水対策などが成果を上げているものと推察される。セグメント別では鷹巣上水道が80.83%と対前年度4.93%の増、森吉合川上水道が63.33%で0.67%の増となっている反面、簡易水道が前年度と比較して0.23%減の71.58%となっている。

経営成績では、営業利益が対前年度40,418千円減少して△165,696千円となり、その結果、本業の状態を示すとされる営業収支比率も対前年度比4.01%減の78.39%となっているが、営業収益及び費用に営業外の収益、費用を加えた経常利益は、△14,306千円で前年度と比較して16,745千円改善している。これは営業外収益として計上されている高料金対策繰入金80,850千円の計上が主たる要因である。また、特別損失において前年度144,258千円計上されていた固定資産解体費が当年度は10,348千円と大きく減少したこともあり、経営の状態を示す供給単価と給水原価の差額も△47.82円/ m^3 と、前年度と比較して24.93円/ m^3 拡大したものの当年度の純利益は△27,887千円で対前年度153,898千円の改善となっている。

財務状況では、資産が対前年度967,895千円の減となるものの、一方で負債も1,223,540千円の減となり、その分資本が255,645円増加している。その結果自己資本構成比率も対前年度5.99%上昇し、45.11%となっている。

今後も人口減少等に伴う給水収益の減少が見込まれるとともに、一方では施設・設備の維持管理費や更新費用等の増加が確実となる状況であることから、類似団体や他団体の先進事例も参考にしながら、事業運営（経営）に傾注していただきたい。

○給水収益について

当年度の未収額は21,078千円で対前年度8,844千円の減となっている。内訳は現年度分4,803千円、過年度分16,275千円であるが、それをセグメント別で見ると鷹巣上水道が5,778千円、森吉合川上水道が8,966千円、簡易水道が6,334千円となっている。

当年度の収納率は、現年度分99.23%、過年度分36.03%となっており、前年度と比較して現年度分で1.06%、過年度分では12.99%上昇している。これは窓口業務の民間委託による効果の表れとも取れるが、当年度は委託の初年度でもあることから、今後も継続した検証を行い、その効果を常に確認していただきたい。

料金の適正賦課・収納は経営の原点であり、更には市民の不公平感是正に繋がることから、引き続き真摯な取り組みを期待するものである。

令和2年度 下水道事業会計

1. 収支決算の概要

下水道事業会計は、特別会計として経理されていた下水道事業（公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業）、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業を統合して令和2年度に発足した公営企業会計である。

したがって、会計上の分類や計上形式が異なるため前年度との比較も困難であるが、一部数値においては、その比較を容易にするため当年度と合わせた整理、集計をした。

また、類似団体との比較についても公共下水道事業や農業集落排水事業などの個別事業についてはその指標が示されているものの、下水道事業一本としての指標が示されていないことから、主要財務指標での類似団体指標も記載をしていない。

(1) 収益的収支

収益的収入	1,374,171,083円
収益的支出	1,415,115,334円
差引額	△40,944,251円

(2) 資本的収支

資本的収入	1,614,872,964円
資本的支出	1,709,243,031円
差引額	△94,370,067円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額は△40,944,251円となるが、当年度純損失は、消費税調整後の41,369,219円となっている。

また、資本的収支では、94,370,067円の不足となっているが、これについては当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,799,426円、当年度分損益勘定留保資金27,570,641円で補填されている。

2. 業務の状況

(1) 業務量

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
行政区域内人口 (人) A	30,565	31,235	△ 670	△ 2.1
処理区域面積 (ha) B	1,271	1,219	52	4.3
公 共 下 水 道	741	689	52	7.5
特定環境保全公共下水道	92	92	0	0.0
農 業 集 落 排 水	402	402	0	0.0
特定地域生活排水	36	36	0	0.0
処理区域内人口 (人) C	22,235	22,477	△ 242	△ 1.1
公 共 下 水 道	14,876	14,956	△ 80	△ 0.5
特定環境保全公共下水道	1,394	1,430	△ 36	△ 2.5
農 業 集 落 排 水	5,489	5,610	△ 121	△ 2.2
特定地域生活排水	476	481	△ 5	△ 1.0
水洗便所設置済人口 (人) D	17,008	17,198	△ 190	△ 1.1
公 共 下 水 道	10,699	10,723	△ 24	△ 0.2
特定環境保全公共下水道	883	897	△ 14	△ 1.6
農 業 集 落 排 水	4,950	5,097	△ 147	△ 2.9
特定地域生活排水	476	481	△ 5	△ 1.0
人 口 普 及 率 (%) C/A	72.7	72.0	0.7	1.0
公 共 下 水 道	48.7	47.9	0.8	1.7
特定環境保全公共下水道	4.6	4.6	0.0	0.0
農 業 集 落 排 水	18.0	18.0	0.0	0.0
特定地域生活排水	1.6	1.5	0.1	6.7
水 洗 化 率 (%) D/C	76.5	76.5	0.0	0.0
公 共 下 水 道	71.9	71.7	0.2	0.3
特定環境保全公共下水道	63.3	62.7	0.6	1.0
農 業 集 落 排 水	90.2	90.9	△ 0.7	△ 0.8
特定地域生活排水	100.0	100.0	0.0	0.0
年間汚水処理水量 (m ³) E	2,334,952	1,920,399	414,553	21.6
公 共 下 水 道	1,621,683	1,193,726	427,957	35.9
特定環境保全公共下水道	96,519	99,542	△ 3,023	△ 3.0
農 業 集 落 排 水	579,164	589,243	△ 10,079	△ 1.7
特定地域生活排水	37,586	37,888	△ 302	△ 0.8
年 間 有 収 水 量 (m ³) F	2,110,932	1,879,524	231,408	12.3
公 共 下 水 道	1,398,531	1,153,846	244,685	21.2
特定環境保全公共下水道	95,651	98,547	△ 2,896	△ 2.9
農 業 集 落 排 水	579,164	589,243	△ 10,079	△ 1.7
特定地域生活排水	37,586	37,888	△ 302	△ 0.8
有 収 率 (%) F/E	90.4	97.9	△ 7.5	△ 7.7
公 共 下 水 道	86.2	96.7	△ 10.5	△ 10.9
特定環境保全公共下水道	99.1	99.0	0.1	0.1
農 業 集 落 排 水	100.0	100.0	0.0	0.0
特定地域生活排水	100.0	100.0	0.0	0.0

令和2年4月にし尿処理施設の運用が開始され、前年度と比較して年間汚水処理水量、年間有収水量共に増加したが、有収率は前年度と比較して7.7%減少している。

(2) 使用料単価と汚水処理原価

(単位:円/m³、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		類似団体指標 (令和元年度)
			増減	増減率	
使用料単価 A	154.31	152.71	1.60	1.0	-
公共下水道	169.52	165.03	4.49	2.7	171.33
特定環境保全公共下水道	156.44	166.51	△ 10.07	△ 6.0	168.66
農業集落排水	113.71	121.68	△ 7.97	△ 6.5	154.00
特定地域生活排水	208.37	224.21	△ 15.84	△ 7.1	166.51
汚水処理原価 B	178.59	168.20	10.39	6.2	-
公共下水道	178.53	165.26	13.27	8.0	205.04
特定環境保全公共下水道	261.08	211.77	49.31	23.3	321.39
農業集落排水	147.70	161.58	△ 13.88	△ 8.6	240.59
特定地域生活排水	446.80	243.35	203.45	83.6	272.22
差 額 A-B	△ 24.28	△ 15.49	△ 8.79	56.7	-
公共下水道	△ 9.01	△ 0.23	△ 8.78	3,817.4	△ 33.71
特定環境保全公共下水道	△ 104.64	△ 45.26	△ 59.38	131.2	△ 152.73
農業集落排水	△ 33.99	△ 39.90	5.91	△ 14.8	△ 86.59
特定地域生活排水	△ 238.43	△ 19.14	△ 219.29	1,145.7	△ 105.71
経費回収率 A/B×100	86.4	90.8	△ 4.4	△ 4.8	-
公共下水道	95.0	99.9	△ 4.9	△ 4.9	83.6
特定環境保全公共下水道	59.9	78.6	△ 18.7	△ 23.8	52.5
農業集落排水	77.0	75.3	1.7	2.3	64.0
特定地域生活排水	46.6	92.1	△ 45.5	△ 49.4	61.2

※ 使用料単価 使用料収益 ÷ 年間総有収水量
 汚水処理原価 汚水処理費 {維持管理費 - (雨水処理費 + その他)} ÷ 年間総有収水量
 経費回収率 使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100

(注) 「類似団体指標」欄は、下水道事業の事業別類型のうち、当市下水道事業と同類型に属する各下水道事業の全国平均値である。

北秋田市類型	公共下水道 :	Cd2
	特定環境保全公共下水道 :	Bd2
	農業集落排水 :	d1
	特定地域生活排水 :	d2

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

① 収入

収益的収入については、予算現額1,405,324,000円に対し、決算額が1,374,171,083円となっており、執行率は97.8%となっている。

(単位:円、%)

区 分		令和2年度 (ア)	令和元年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
営業収益	予算現額 (A)	354,173,000	-	-
	決算額 (B)	362,885,831	-	-
	増減額 (B)-(A)	8,712,831	-	-
	執行率 (B)/(A)	102.5	-	-
営業外収益	予算現額 (A)	1,030,241,000	-	-
	決算額 (B)	991,046,402	-	-
	増減額 (B)-(A)	△ 39,194,598	-	-
	執行率 (B)/(A)	96.2	-	-
特別利益	予算現額 (A)	20,910,000	-	-
	決算額 (B)	20,238,850	-	-
	増減額 (B)-(A)	△ 671,150	-	-
	執行率 (B)/(A)	96.8	-	-
計	予算現額 (A)	1,405,324,000	-	-
	決算額 (B)	1,374,171,083	-	-
	増減額 (B)-(A)	△ 31,152,917	-	-
	執行率 (B)/(A)	97.8	-	-

ア. 営業収益について

当年度決算額は362,885,831円で、予算現額に対して102.5%の執行率となっているが、そのうち下水道使用料、農業集落排水施設使用料及び浄化槽使用料で89.8%を占めている。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料	325,727,388	89.8	-	-	-	-
下水道使用料	252,039,415	69.5	-	-	-	-
農業集落排水施設使用料	65,856,113	18.1	-	-	-	-
浄化槽使用料	7,831,860	2.2	-	-	-	-
他会計負担金	2,191,712	0.6	-	-	-	-
その他営業収益	2,180,890	0.6	-	-	-	-
再生水売却収益	2,130,983	0.6	-	-	-	-
雑収益	25,507	0.0	-	-	-	-
督促手数料	24,400	0.0	-	-	-	-
小 計	330,099,990	91.0	-	0.0	-	-
仮受消費税及び地方消費税	32,785,841	9.0	-	-	-	-
合 計	362,885,831	100.0	-	0.0	-	-

○ 使用料

当年度決算額は、325,727,388円となっている。そのうち下水道使用料が、営業収益における構成比の69.5%を占めている。

○ 他会計負担金

当年度決算額は、2,191,712円となっている。セグメント別内訳は、公共下水道事業2,192千円である。

○ その他営業収益

当年度決算額は、2,180,890円となっている。内訳は、再生水売却収益（し尿処理施設分）2,131千円、雑収益（行政財産目的外使用料）26千円、督促手数料24千円である。

イ. 営業外収益について

当年度決算額は991,046,402円で、予算現額に対して96.2%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
補助金	7,645,000	0.8	-	-	-	-
他会計補助金	537,673,392	54.2	-	-	-	-
長期前受金戻入	445,678,010	45.0	-	-	-	-
雑収益	50,000	0.0	-	-	-	-
小 計	991,046,402	100.0	-	-	-	-
仮受消費税及び地方消費税	0	0.0	-	-	-	-
合 計	991,046,402	100.0	-	-	-	-

○ 補助金

当年度決算額は、7,645,000円となっている。内容は、効率的事業計画策定業務委託（事業認可変更委託）に係る国庫補助金である。

○ 他会計補助金

当年度決算額は、537,673,392円となっている。主な内訳は、一般会計繰入金で、高資本費対策経費208,053千円、分流式下水道等経費314,299千円、企業債利子償還金7,418千円である。

○ 長期前受金戻入

減価償却する資産に対する補助金等については、「負債」（繰延収益のうち「長期前受金」）に計上した上で、後々の減価償却に併せて毎年「長期前受金戻入」として収益化を行うこととなっている。

当年度決算額は、445,678,010円である。

○ 雑収益

当年度決算額は、50,000円である。

ウ. 特別利益について

当年度決算額は、20,238,850円となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
その他特別利益	20,216,300	99.9	-	-	-	-
過年度損益修正益	20,500	0.1	-	-	-	-
小 計	20,236,800	100.0	-	-	-	-
仮受消費税及び地方消費税	2,050	0.0	-	-	-	-
合 計	20,238,850	100.0	-	-	-	-

○ その他特別利益

当年度決算額20,216,300円は、法適用前年度分消費税及び地方消費税還付金である。

○ 過年度損益修正益

当年度決算額は、20,500円である。

② 支出

収益的支出については、予算現額1,423,395,000円に対し、決算額が1,415,115,334円となっており、執行率は99.4%となっている。

(単位:円、%)

区 分		令和2年度 (ア)	令和元年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
営 業 費 用	予 算 現 額 (A)	1,271,954,000	-	-
	決 算 額 (B)	1,240,131,034	-	-
	不 用 額 (A)-(B)	31,822,966	-	-
	執 行 率 (B)/(A)	97.5	-	-
営 業 外 費 用	予 算 現 額 (A)	145,061,000	-	-
	決 算 額 (B)	170,337,222	-	-
	不 用 額 (A)-(B)	△ 25,276,222	-	-
	執 行 率 (B)/(A)	117.4	-	-
特 別 損 失	予 算 現 額 (A)	3,380,000	-	-
	決 算 額 (B)	4,647,078	-	-
	不 用 額 (A)-(B)	△ 1,267,078	-	-
	執 行 率 (B)/(A)	137.5	-	-
予 備 費	予 算 現 額 (A)	3,000,000	-	-
	決 算 額 (B)	0	-	-
	不 用 額 (A)-(B)	3,000,000	-	-
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	-	-
計	予 算 現 額 (A)	1,423,395,000	-	-
	決 算 額 (B)	1,415,115,334	-	-
	不 用 額 (A)-(B)	8,279,666	-	-
	執 行 率 (B)/(A)	99.4	-	-

ア. 営業費用について

当年度決算額は1,240,131,034円で、予算現額に対して97.5%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
管渠費	67,770,028	5.4	-	-	-	-
処理場費	215,872,671	17.4	-	-	-	-
浄化槽費	15,945,000	1.3	-	-	-	-
総係費	80,368,098	6.5	-	-	-	-
減価償却費	828,018,686	66.8	-	-	-	-
小 計	1,207,974,483	97.4	-	-	-	-
仮払消費税及び地方消費税	32,156,551	2.6	-	-	-	-
合 計	1,240,131,034	100.0	-	-	-	-

○ 管渠費

当年度決算額は、67,770,028円となっている。セグメント別内訳は、公共下水道事業41,561千円、特定環境保全公共下水道事業5,742千円、農業集落排水事業20,467千円である。

○ 処理場費

当年度決算額は、215,872,671円となっている。セグメント別内訳は、公共下水道事業140,893千円、特定環境保全公共下水道事業16,572千円、農業集落排水事業58,408千円である。

○ 浄化槽費

当年度決算額は、15,945,000円となっている。セグメント別内訳は、特定地域生活排水処理事業15,945千円である。

○ 総係費

当年度決算額は、80,368,098円となっている。セグメント別内訳は、公共下水道事業70,191千円、特定環境保全公共下水道事業2,659千円、農業集落排水事業6,670千円、特定地域生活排水処理事業848千円である。

○ 減価償却費

当年度決算額828,018,686円は、建物、構築物、機械・装置など有形固定資産減価償却費である。セグメント別内訳は、公共下水道事業496,314千円、特定環境保全公共下水道事業76,783千円、農業集落排水事業247,051千円、特定地域生活排水処理事業7,871千円である。

イ. 営業外費用について

当年度決算額は170,337,222円で、予算現額に対して117.4%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	143,810,435	84.4	-	-	-	-
雑支出	26,526,787	15.6	-	-	-	-
小 計	170,337,222	100.0	-	-	-	-
仮払消費税及び地方消費税	0	0.0	-	-	-	-
合 計	170,337,222	100.0	-	-	-	-

○ 支払利息及び企業債取扱諸費

当年度決算額は、143,810,435円となっている。内訳は企業債利息償還金143,774千円、一時借入金利息36千円である。セグメント別内訳では、公共下水道事業101,172千円、特定環境保全公共下水道事業9,042千円、農業集落排水事業32,785千円、特定地域生活排水処理事業811千円である。

○ 雑支出

当年度決算額26,526,787円は、公共下水道事業の消費税調整額である。

ウ. 特別損失について

当年度決算額は4,647,078円で、予算現額に対して137.5%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
過年度損益修正損	2,751,206	59.2	-	-	-	-
その他特別損失	1,689,500	36.4	-	-	-	-
小 計	4,440,706	95.6	-	-	-	-
仮払消費税及び地方消費税	206,372	4.4	-	-	-	-
合 計	4,647,078	100.0	-	-	-	-

○ 過年度損益修正損

当年度決算額は、2,751,206円となっている。内訳は、漏水軽減還付等が959千円、収納不納欠損が1,792千円である。

○ その他特別損失

当年度決算額1,689,500円は、特定環境保全公共下水道事業の消費税納付金である。

(2) 資本的収入及び支出

① 収 入

資本的収入については、予算現額1,721,037,000円に対し、決算額は1,614,872,964円となっており、執行率は93.8%となっている。

(単位:円、%)

区 分		令和2年度 (ア)	令和元年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
企 業 債	予 算 現 額 (A)	773,900,000	-	-
	決 算 額 (B)	704,500,000	-	-
	増 減 額 (B)-(A)	△ 69,400,000	-	-
	執 行 率 (B)/(A)	91.0	-	-
出 資 金	予 算 現 額 (A)	464,001,000	-	-
	決 算 額 (B)	463,670,000	-	-
	増 減 額 (B)-(A)	△ 331,000	-	-
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	-	-
補 助 金	予 算 現 額 (A)	429,036,000	-	-
	決 算 額 (B)	388,334,754	-	-
	増 減 額 (B)-(A)	△ 40,701,246	-	-
	執 行 率 (B)/(A)	90.5	-	-
負 担 金 等	予 算 現 額 (A)	54,100,000	-	-
	決 算 額 (B)	58,368,210	-	-
	増 減 額 (B)-(A)	4,268,210	-	-
	執 行 率 (B)/(A)	107.9	-	-
計	予 算 現 額 (A)	1,721,037,000	-	-
	決 算 額 (B)	1,614,872,964	-	-
	増 減 額 (B)-(A)	△ 106,164,036	-	-
	執 行 率 (B)/(A)	93.8	-	-

○ 企業債

当年度決算額は、704,500,000円となっている。

内訳は、建設改良債（下水道事業債及び過疎対策事業債）339,100千円、資本費平準化債365,400千円である。

○ 出資金

当年度決算額463,670,000円は、一般会計出資金で、資本的支出予算の不足分である。

○ 補助金

当年度決算額は、388,334,754円となっている。内訳は、国庫補助金335,055千円、一般会計補助金で企業債元金償還金53,280千円である。

○ 負担金等

当年度決算額は、58,368,210円となっている。

内訳は、受益者負担金58,118千円、受益者分担金250千円である。

② 支出

資本的支出については、予算現額1,792,715,000円に対し、決算額は1,709,243,031円となっており、執行率は95.3%となっている。

(単位:円、%)

区 分		令和2年度 (ア)	令和元年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
建設改良費	予 算 現 額 (A)	818,235,000	-	-
	決 算 額 (B)	735,007,967	-	-
	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額 (C)	74,000,000	-	-
	不 用 額 (A)-(B)-(C)	9,227,033	-	-
	執 行 率 (B)/(A)	89.8	-	-
企業債償還金	予 算 現 額 (A)	974,480,000	-	-
	決 算 額 (B)	974,235,064	-	-
	不 用 額 (A)-(B)	244,936	-	-
	執 行 率 (B)/(A)	100.0	-	-
計	予 算 現 額 (A)	1,792,715,000	-	-
	決 算 額 (B)	1,709,243,031	-	-
	継続費通次繰越額 (C)	74,000,000	-	-
	不 用 額 (A)-(B)-(C)	9,471,969	-	-
	執 行 率 (B)/(A)	95.3	-	-

ア. 建設改良費について

当年度決算額は735,007,967円で、予算現額に対して89.8%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	665,640,271	90.6	-	-	-	-
固定資産購入費	2,568,270	0.3	-	-	-	-
小 計	668,208,541	90.9	-	-	-	-
仮払消費税及び地方消費税	66,799,426	9.1	-	-	-	-
合 計	735,007,967	100.0	-	-	-	-

○ 建設改良費

当年度決算額は、665,640,271円となっている。主な内訳は、鷹巣浄化センター建設工事業務委託（繰越明許費を含む。）238,245千円、幹線工事167,438千円、施設統廃合工事112,523千円である。

○ 固定資産購入費

当年度決算額は、2,568,270円となっている。内訳は、土地購入費（下水道管渠埋設用地）214千円、車両購入費（維持管理車、浄化センター除雪機）2,354千円である。

イ. 企業債償還金について

当年度決算額は974,235,064円で、予算現額に対して100.0%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債償還金	974,235,064	100.0	-	-	-	-
合 計	974,235,064	100.0	-	-	-	-

○ 企業債償還金

当年度決算額は、974,235,064円となっている。

4. 経営成績

事業損益（税抜き）

当年度の経営では、41,369,219円の純損失が生じており、当年度未処分利益剰余金は△41,369,219円となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 A	330,099,990	-	-	-
うち受託工事収益	0	-	-	-
営業費用 B	1,207,974,483	-	-	-
うち受託工事費用	0	-	-	-
営業利益 (A-B) C	△ 877,874,493	-	-	-
営業外収益 D	991,046,402	-	-	-
営業外費用 E	170,337,222	-	-	-
営業外利益 (D-E) F	820,709,180	-	-	-
経常利益 (C+F) G	△ 57,165,313	-	-	-
特別利益 H	20,236,800	-	-	-
特別損失 I	4,440,706	-	-	-
特別利益 (H-I) J	15,796,094	-	-	-
当年度純利益 (G+J) K	△ 41,369,219	-	-	-

(注) 当年度純利益 (K) 欄が「△」の場合は、純損失を示す。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
前年度未処分利益剰余金 L	-	-	-	-
前年度利益剰余金処分量 M	-	-	-	-
繰越利益剰余金年度末残高 (L-M) N	-	-	-	-
当年度純利益 K	△ 41,369,219	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額 O	0	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 (N+K+O) P	△ 41,369,219	-	-	-
累積欠損金 (O欄が△の場合)	41,369,219	-	-	-

(注) L、N及びO欄が「△」の場合は、欠損金を示す。

5. 財務状況

資産及び負債・資本（税抜き）

（単位：円、％）

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資産	固定資産 A	23,683,106,930	98.5	-	-	-	-
	流動資産 B	356,407,637	1.5	-	-	-	-
	うち現金預金	306,164,271	1.3	-	-	-	-
	うち未収金	50,243,366	0.2	-	-	-	-
	計 (A+B) C	24,039,514,567	100.0	-	-	-	-
負債	固定負債 D	9,795,207,843	40.8	-	-	-	-
	流動負債 E	1,092,582,068	4.5	-	-	-	-
	繰延収益 F	11,542,894,642	48.0	-	-	-	-
	計 (D+E+F) G	22,430,684,553	93.3	-	-	-	-
資本	資本金 H	1,569,184,547	6.5	-	-	-	-
	うち自己資本金	1,569,184,547	6.5	-	-	-	-
	剰余金 I	39,645,467	0.2	-	-	-	-
	計 (H+I) J	1,608,830,014	6.7	-	-	-	-
負債・資本 計 (G+J)		24,039,514,567	100.0	-	-	-	-

○ 資産

当年度決算額は、24,039,514,567円となっている。

○ 負債

当年度決算額は、22,430,684,553円となっている。

○ 資本

当年度決算額は、1,608,830,014円となっている。

主要財務指標（税抜き）

① 営業収支比率

令和2年度		比 率	令和元年度 比 率						
算	式								
<table border="1"> <tr><td>営業収益</td><td>-</td><td>受託工事収益</td></tr> <tr><td>330,099,990</td><td>-</td><td>0</td></tr> </table>	営業収益	-	受託工事収益	330,099,990	-	0	×100	27.33%	-
営業収益	-	受託工事収益							
330,099,990	-	0							
<table border="1"> <tr><td>営業費用</td><td>-</td><td>受託工事費用</td></tr> <tr><td>1,207,974,483</td><td>-</td><td>0</td></tr> </table>	営業費用	-	受託工事費用	1,207,974,483	-	0			
営業費用	-	受託工事費用							
1,207,974,483	-	0							

※ 営業収支比率は、営業収益対営業費用比率とも言われ、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営の成否が判断されるものである。比率が100%未満の場合は、営業収益で営業費用を賄えないことを示すため、経営の見直しなどが必要となる。

② 経常収支比率

令和2年度		比 率	令和元年度 比 率								
算	式										
<table border="1"> <tr><td colspan="2">(経常収益)</td></tr> <tr><td>営業収益</td><td>+</td><td>営業外収益</td></tr> <tr><td>330,099,990</td><td>+</td><td>991,046,402</td></tr> </table>	(経常収益)		営業収益	+	営業外収益	330,099,990	+	991,046,402	×100	95.85%	-
(経常収益)											
営業収益	+	営業外収益									
330,099,990	+	991,046,402									
<table border="1"> <tr><td colspan="2">(経常費用)</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td>+</td><td>営業外費用</td></tr> <tr><td>1,207,974,483</td><td>+</td><td>170,337,222</td></tr> </table>	(経常費用)		営業費用	+	営業外費用	1,207,974,483	+	170,337,222			
(経常費用)											
営業費用	+	営業外費用									
1,207,974,483	+	170,337,222									

※ 経常収支比率は、経常収益対経常費用比率とも言われ、経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したもので、100%を超えることが目安となり、100%を超えるほど収益率が高い。

③ 自己資本構成比率

令和2年度		比 率	令和元年度 比 率						
算	式								
<table border="1"> <tr><td>自己資本金</td><td>+</td><td>剰余金</td></tr> <tr><td>1,569,184,547</td><td>+</td><td>39,645,467</td></tr> </table>	自己資本金	+	剰余金	1,569,184,547	+	39,645,467	×100	6.69%	-
自己資本金	+	剰余金							
1,569,184,547	+	39,645,467							
<table border="1"> <tr><td>負債+資本</td></tr> <tr><td>24,039,514,567</td></tr> </table>	負債+資本	24,039,514,567							
負債+資本									
24,039,514,567									

※ 自己資本構成比率は、総資本（負債+資本）に占める自己資本（自己資本金+剰余金）の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいものといえる。

使用料の収納状況（税込み）

① 全体

(単位:円、%、件)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
調定額	現年度分	358,300,137	289,999,805	287,056,510
	過年度分	13,276,977	11,259,424	11,470,463
	計	371,577,114	301,259,229	298,526,973
収入額	現年度分	355,705,622	285,867,370	284,238,025
	過年度分	3,563,378	1,156,108	2,209,251
	計	359,269,000	287,023,478	286,447,276
不納欠損額	現年度分	0	0	0
	過年度分	1,912,419	0	541,988
	計	1,912,419	0	541,988
収入未済額	現年度分	2,594,515	4,132,435	2,818,485
	過年度分	7,801,180	10,103,316	8,719,224
	計	10,395,695	14,235,751	11,537,709
収納率	現年度分	99.28	98.58	99.02
	過年度分	26.84	10.27	19.26
	計	96.69	95.27	95.95
未収件数	現年度分	820	1,504	995
	過年度分	2,584	269	187
	計	3,404	1,773	1,182

② セグメント別の主な内訳

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
収入未済額	公 共 下 水 道	7,038,850	9,875,892	8,218,328
	特定環境保全公共下水道	330,180		
	農 業 集 落 排 水	2,999,935	4,327,354	3,293,146
	特定地域生活排水処理	26,730	32,505	26,235
	計	10,395,695	14,235,751	11,537,709
不納欠損額	公 共 下 水 道	1,151,555	0	438,775
	特定環境保全公共下水道	27,655		
	農 業 集 落 排 水	733,209	0	103,213
	特定地域生活排水処理	0	0	0
	計	1,912,419	0	541,988

受益者負担金及び分担金の収納状況（税込み）

① 全体

(単位:円、%、件)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
調定額	現年度分	57,095,130	41,926,210	35,312,700
	過年度分	9,813,149	8,442,780	7,068,350
	計	66,908,279	50,368,990	42,381,050
収入額	現年度分	56,036,170	40,237,990	32,971,330
	過年度分	2,332,040	317,851	206,628
	計	58,368,210	40,555,841	33,177,958
不納欠損額	現年度分	0	0	0
	過年度分	0	0	760,312
	計	0	0	760,312
収入未済額	現年度分	1,058,960	1,688,220	2,341,370
	過年度分	7,481,109	8,124,929	6,101,410
	計	8,540,069	9,813,149	8,442,780
収納率	現年度分	98.15	98.97	93.37
	過年度分	23.76	3.76	2.92
	計	87.24	80.52	78.28
未収件数	現年度分	98	149	158
	過年度分	173	75	134
	計	271	224	292

② セグメント別の主な内訳

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
収入未済額	公共下水道（負担金）	8,540,069	9,813,149	8,442,780
	特定環境保全公共下水道（分担金）	0	0	0
	農業集落排水	-	-	-
	特定地域生活排水処理	-	-	-
	計	8,540,069	9,813,149	8,442,780
不納欠損額	公共下水道（負担金）	0	0	760,312
	特定環境保全公共下水道（分担金）	0	0	0
	農業集落排水	-	-	-
	特定地域生活排水処理	-	-	-
	計	0	0	760,312

6. たな卸資産受払状況（税抜き）

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度			本年度末残高
		受入高	払出高	減耗費	
原材料	0	0	0	0	0
機械及び装置	0	138,050	138,050	0	0
計	0	138,050	138,050	0	0

7. 企業債現在高

(単位：円)

区分	令和2年度末	令和元年度末	平成30年度末
公共下水道	8,056,713,148	8,136,049,270	8,048,952,279
特定環境保全公共下水道	625,236,055	677,899,307	730,011,527
農業集落排水	2,040,271,373	2,174,692,581	2,318,050,307
特定地域生活排水	41,765,192	45,079,674	48,443,614
計	10,763,985,768	11,033,720,832	11,145,457,727

8. むすび

本事業会計は、特別会計として経理されていた下水道事業（公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業）、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業を統合して当年度に発足した会計（企業会計）で、公営企業法を一部適用しており、企業会計に移行したことにより経営成績などが可視化されることになった。

当年度の下水道事業は、処理区域面積が1,271haで前年度と比較して52ha増加しているが、逆に処理区域内人口では242人減少した22,235人となり、更に水洗便所設置済人口も190人減の17,008人となっている。特に減少幅が大きかった区域は、農業集落排水区域で処理区域内人口で121人の減、水洗便所設置済人口で147人の減となっている。

水洗化率で見ると公共下水道区域71.9%、特定環境保全公共下水道区域63.3%に対し、農業集落排水区域が90.2%、特定地域生活排水処理区域が100.0%となっている。

また、使用料収入の基礎となる有収率も高い数値を示しており、公共下水道事業で86.2%、特定環境保全公共下水道で99.1%となり、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業では共に100.0%となっているが、公共下水道事業は対前年度比10.5%減となった。

経営成績では、営業収益330,100千円に対し営業費用が1,207,974千円となっており、その結果、営業利益は△877,874千円を計上し、営業収支比率も27.33%と低い比率に留まっているものの、営業収支に営業外収支を加えた経常利益は△57,165千円で、更に特別利益・特別損失を加えた当年度の純利益は△41,369千円（損失）となっている。

経営を検証するうえで重要となる使用料単価と汚水処理原価の差額が、会計全体では△24.28円/m³となっているが、各事業ごとにバラツキがあり、特に特定地域生活排水処理事業ではその差額が△238.43円/m³で、立方メートル当たり446円の経費に対して208円の収入となっている。

下水道事業は、市民の生活向上に欠くことができない事業であることから、早急に経営戦略の見直しを含めた経営計画を策定し、その計画に沿った経営を目指していただきたい。

○使用料及び受益者負担金・分担金について

当年度の使用料収納率は、現年度分で99.28%、過年度分で26.84%となっており、また資本的収入の受益者負担金及び分担金の収納率は現年度分で98.15%、過年度分で23.76%となっている。下水道事業においても水道事業と統一して窓口業務を民間委託しているが、水道事業及び委託先業者との連携を密にしながら適正な収納に努めていただきたい。

令和2年度 病院事業会計

1. 収支決算の概要

(1) 収益的収支

収益的収入	612,278,461 円
収益的支出	911,420,817 円
差引額	△ 299,142,356 円

(2) 資本的収支

資本的収入	273,595,945 円
資本的支出	273,595,945 円
差引額	0 円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額が△299,142,356円となり、この額が当年度の純損失となっている。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

① 収入

収益的収入では、予算現額612,346,000円に対して、決算額が612,278,461円となっており、執行率は99.9%となっている。当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和2年度 (ア)	令和元年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
医 業 収 益	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,000	△ 1,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
医 業 外 収 益	予 算 現 額 (A)	612,344,000	793,536,000	△ 181,192,000
	決 算 額 (B)	612,278,461	793,415,001	△ 181,136,540
	増 減 額 (B)-(A)	△ 65,539	△ 120,999	55,460
	執 行 率 (B)/(A)	100.0	100.0	0.0
特 別 利 益	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,000	△ 1,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
合 計	予 算 現 額 (A)	612,346,000	793,538,000	△ 181,192,000
	決 算 額 (B)	612,278,461	793,415,001	△ 181,136,540
	増 減 額 (B)-(A)	△ 67,539	△ 122,999	55,460
	執 行 率 (B)/(A)	100.0	100.0	0.0

ア. 医業収益について

指定管理者制度により、医業収益は0円となっている。

イ. 医業外収益について

当年度決算額（税抜き）は605,109,998円となっている。このうち「その他医業外収益」の前年度分指定管理料は71,685千円で、前年度と比較すると96,978千円（57.5%）の減となっている。

(単位:円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	0	0
国・県補助金	19,153,000	3.1	19,261,000	2.4	△ 108,000	△ 0.6
他会計補助金	297,361,700	48.6	363,246,100	45.8	△ 65,884,400	△ 18.1
他会計負担金	176,184,854	28.8	188,033,931	23.7	△ 11,849,077	△ 6.3
長期前受金戻入	40,712,155	6.6	40,712,155	5.1	0	0.0
その他医業外収益	71,698,289	11.7	168,668,812	21.3	△ 96,970,523	△ 57.5
小計	605,109,998	98.8	779,921,998	98.3	△ 174,812,000	△ 22.4
仮受消費税及び地方消費税	7,168,463	1.2	13,493,003	1.7	△ 6,324,540	△ 46.9
合計	612,278,461	100.0	793,415,001	100.0	△ 181,136,540	△ 22.8

○ 受取利息配当金

当年度、前年度とも決算額は0円である。

○ 国・県補助金

当年度決算額は、19,153,000円となっている。

内訳は、地域療育医療拠点施設運営費県補助金10,653千円、がん診療機能等強化事業費県補助金 8,500千円である。

○ 他会計補助金

当年度決算額は、297,361,700円となっている。

内訳は、常勤医師奨励金26,900千円、当年度分指定管理料270,000千円、市民病院会計システム保守委託110千円及び事務費352千円である。

○ 他会計負担金

当年度決算額は、176,184,854円となっている。

内訳は、利子償還金77,945千円、政策的医療交付金98,240千円である。

○ 長期前受金戻入

当年度決算額40,712,155円は、建物及び構築物に係る補助金等について、減価償却相当分を収益化したものである。

○ その他医業外収益

当年度決算額は71,698,289円となっている。内訳は、前年度分指定管理料精算金71,685千円、前年度分県補助金精算金13千円である。

② 支出

収益的支出では、予算現額911,489,000円に対して、決算額が911,420,817円となっており、執行率は100.0%となっている。当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和2年度 (ア)	令和元年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
医 業 費 用	予 算 現 額 (A)	727,692,000	797,157,000	△ 69,465,000
	決 算 額 (B)	727,628,973	797,044,248	△ 69,415,275
	不 用 額 (A)-(B)	63,027	112,752	△ 49,725
	執 行 率 (B)/(A)	100.0	100.0	0.0
医 業 外 費 用	予 算 現 額 (A)	183,794,000	298,944,000	△ 115,150,000
	決 算 額 (B)	183,791,844	298,935,984	△ 115,144,140
	不 用 額 (A)-(B)	2,156	8,016	△ 5,860
	執 行 率 (B)/(A)	100.0	100.0	0.0
特 別 損 失	予 算 現 額 (A)	2,000	2,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	不 用 額 (A)-(B)	2,000	2,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
予 備 費	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	不 用 額 (A)-(B)	1,000	1,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
合 計	予 算 現 額 (A)	911,489,000	1,096,104,000	△ 184,615,000
	決 算 額 (B)	911,420,817	1,095,980,232	△ 184,559,415
	不 用 額 (A)-(B)	68,183	123,768	△ 55,585
	執 行 率 (B)/(A)	100.0	100.0	0.0

ア. 医業費用について

当年度決算額（税抜き）は703,047,418円となっている。このうち当年度分指定管理料は245,455千円で、前年度と比較すると60,955千円（19.9%）の減となっている。

(単位:円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経費	390,173,145	53.6	450,082,377	56.5	△ 59,909,232	△ 13.3
旅費	0	0.0	28,380	0.0	△ 28,380	皆減
消耗品費	0	0.0	14,907	0.0	△ 14,907	皆減
手数料	261,000	0.1	261,000	0.1	0	0.0
委託料(指定管理料)	245,554,545	33.7	306,409,090	38.4	△ 60,854,545	△ 19.9
負担金補助及び交付金	144,357,600	19.8	143,369,000	18.0	988,600	0.7
減価償却費	312,874,273	43.0	316,297,148	39.7	△ 3,422,875	△ 1.1
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0
小計	703,047,418	96.6	766,379,525	96.2	△ 63,332,107	△ 8.3
仮払消費税及び地方消費税	24,581,555	3.4	30,664,723	3.8	△ 6,083,168	△ 19.8
合計	727,628,973	100.0	797,044,248	100.0	△ 69,415,275	△ 8.7

○ 経費

当年度決算額は、390,173,145円となっている。

委託料の内訳は、指定管理料245,455千円、市民病院会計システム保守委託100千円となっている。

また、負担金補助及び交付金の主なものは、政策的医療交付金117,393千円、常勤医師奨励金26,900千円である。

○ 減価償却費

当年度決算額312,874,273円は、建物、構築物、器械備品の有形固定資産減価償却費である。

○ 資産減耗費

当年度、前年度とも決算額0円である。

イ. 医業外費用について

当年度決算額は183,791,844円となっている。

(単位:円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	77,944,854	42.4	89,793,931	30.0	△ 11,849,077	△ 13.2
雑支出	105,846,990	57.6	209,142,053	70.0	△ 103,295,063	△ 49.4
小計	183,791,844	100.0	298,935,984	100.0	△ 115,144,140	△ 38.5
消費税調整額	0	0.0	0	0.0	0	0
合計	183,791,844	100.0	298,935,984	100.0	△ 115,144,140	△ 38.5

○ 支払利息及び企業債取扱諸費

当年度決算額77,944,854円は、企業債に係る利息償還金である。

○ 雑支出

当年度決算額105,846,990円は、前年度分指定管理料精算金の一般会計への返納金78,853千円、長期前払消費税償却費（固定資産（補助金等を財源として取得したものを除く。）取得価格のうち、消費税分の減価償却費相当額）26,980千円などである。

(2) 資本的収入及び支出

① 収入

資本的収入では、予算現額274,890,000円に対して、決算額は273,595,945円となっており、執行率は99.5%となっている。当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和2年度 (ア)	令和元年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
出 資 金	予 算 現 額 (A)	140,662,000	133,600,000	7,062,000
	決 算 額 (B)	140,368,603	133,599,154	6,769,449
	増 減 額 (B)-(A)	△ 293,397	△ 846	△ 292,551
	執 行 率 (B)/(A)	99.8	100.0	△ 0.2
他 会 計 負 担 金	予 算 現 額 (A)	112,828,000	109,896,000	2,932,000
	決 算 額 (B)	112,827,342	109,895,618	2,931,724
	増 減 額 (B)-(A)	△ 658	△ 382	△ 276
	執 行 率 (B)/(A)	100.0	100.0	0.0
企 業 債	予 算 現 額 (A)	21,400,000	0	21,400,000
	決 算 額 (B)	20,400,000	0	20,400,000
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,000,000	0	△ 1,000,000
	執 行 率 (B)/(A)	95.3	0	95.3
合 計	予 算 現 額 (A)	274,890,000	243,496,000	31,394,000
	決 算 額 (B)	273,595,945	243,494,772	30,101,173
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,294,055	△ 1,228	△ 1,292,827
	執 行 率 (B)/(A)	99.5	100.0	△ 0.5

ア. 出資金について

当年度決算額は140,368,603円となっている。

(単位:円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計出資金	140,368,603	100.0	133,599,154	100.0	6,769,449	5.1
合計	140,368,603	100.0	133,599,154	100.0	6,769,449	5.1

○ 一般会計出資金

当年度決算額140,368,603円の内訳は、企業債元金償還金138,133千円及び建設改良費出資金2,236千円に対する一般会計出資金である。

イ. 他会計負担金について

当年度決算額は112,827,342円となっている。

(単位:円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
他会計負担金	112,827,342	100.0	109,895,618	100.0	2,931,724	2.7
合計	112,827,342	100.0	109,895,618	100.0	2,931,724	2.7

○ 他会計負担金

当年度決算額112,827,342円は、企業債元金償還金に対する一般会計負担金である。

ウ. 企業債について

当年度決算額は20,400,000円となっている。

(単位:円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債	20,400,000	100.0	0	0.0	20,400,000	皆増
合計	20,400,000	100.0	0	0.0	20,400,000	皆増

○ 企業債

当年度の決算額20,400,000円は、建設改良費に係る財務省からの借入れ（病院事業債）である。

② 支出

資本的支出では、予算現額274,890,000円に対し、決算額は273,595,945円となっており、執行率は99.5%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和2年度 (ア)	令和元年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
建設改良費	予算現額 (A)	23,929,000	1,000	23,928,000
	決算額 (B)	22,635,800	0	22,635,800
	不用額 (A)-(B)	1,293,200	1,000	1,292,200
	執行率 (B)/(A)	94.6	0.0	94.6
企業債償還金	予算現額 (A)	250,961,000	243,495,000	7,466,000
	決算額 (B)	250,960,145	243,494,772	7,465,373
	不用額 (A)-(B)	855	228	627
	執行率 (B)/(A)	100.0	100.0	0.0
合 計	予算現額 (A)	274,890,000	243,496,000	31,394,000
	決算額 (B)	273,595,945	243,494,772	30,101,173
	不用額 (A)-(B)	1,294,055	1,228	1,292,827
	執行率 (B)/(A)	99.5	100.0	△ 0.5

ア. 建設改良費について

当年度決算額22,635,800円で、予算現額に対して94.6%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	20,578,000	90.9	0	0.0	20,578,000	皆増
小計	20,578,000	90.9	0	0.0	20,578,000	皆増
仮受消費税及び地方消費税	2,057,800	9.1	0	0.0	2,057,800	皆増
合計	22,635,800	100.0	0	0.0	22,635,800	皆増

○ 建設改良費

当年度の決算額20,578,000円の内訳は、ナースコール更新事業（更新工事及び設計管理委託）18,578千円及び病院事業会計システム導入委託2,000千円となっている。

イ. 企業債償還金について

当年度決算額は250,960,145円となっている。

(単位:円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債償還金	250,960,145	100.0	243,494,772	100.0	7,465,373	3.1
合計	250,960,145	100.0	243,494,772	100.0	7,465,373	3.1

○ 企業債償還金

当年度決算額250,960,145円は、企業債の元金償還金である。

3. 経営成績

事業損益（税抜き）

当年度の事業損益は、299,142,356円の純損失を計上している。

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益 A	0	0	0	0.0
医業費用 B	703,047,418	766,379,525	△ 63,332,107	△ 8.3
医業利益(A-B) C	△ 703,047,418	△ 766,379,525	63,332,107	△ 8.3
医業外収益 D	605,109,998	779,921,998	△ 174,812,000	△ 22.4
医業外費用 E	201,204,936	316,107,704	△ 114,902,768	△ 36.3
医業外利益(D-E) F	403,905,062	463,814,294	△ 59,909,232	△ 12.9
経常利益(C+F) G	△ 299,142,356	△ 302,565,231	3,422,875	△ 1.1
特別利益 H	0	0	0	0.0
特別損失 I	0	0	0	0.0
特別利益(H-I) J	0	0	0	0.0
当年度純利益(G+J) K	△ 299,142,356	△ 302,565,231	3,422,875	△ 1.1

(注) 当年度純利益(K)欄が「△」の場合は、純損失を示す。

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
前年度未処分利益剰余金 L	△ 3,424,928,004	△ 3,122,362,773	△ 302,565,231	9.7
前年度利益剰余金処分量 M	0	0	0	0.0
繰越利益剰余金年度末残高(L-M) N	△ 3,424,928,004	△ 3,122,362,773	△ 302,565,231	9.7
当年度純利益 K	△ 299,142,356	△ 302,565,231	3,422,875	△ 1.1
その他の未処分利益剰余金変動額 O	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金(N+K+O) P	△ 3,724,070,360	△ 3,424,928,004	△ 299,142,356	8.7
累積欠損金(P欄が△の場合)	3,724,070,360	3,424,928,004	299,142,356	8.7

(注) L、N及びP欄が「△」の場合は、欠損金を示す。

4. 財務状況

資産及び負債・資本（税抜き）

当年度の資産及び負債・資本の状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資産	固定資産 A	5,065,868,984	99.8	5,383,087,695	99.6	△ 317,218,711	△ 5.9
	流動資産 B	8,500,000	0.2	19,261,000	0.4	△ 10,761,000	△ 55.9
	うち現金預金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	うち未収金	8,500,000	0.2	19,261,000	0.4	△ 10,761,000	△ 55.9
	計 (A+B) C	5,074,368,984	100.0	5,402,348,695	100.0	△ 327,979,711	△ 6.1
負債	固定負債 D	4,899,165,796	96.6	5,135,293,083	95.1	△ 236,127,287	△ 4.6
	流動負債 E	265,027,287	5.2	270,221,145	5.0	△ 5,193,858	△ 1.9
	繰延収益 F	669,236,493	13.2	709,948,648	13.1	△ 40,712,155	△ 5.7
	計 (D+E+F) G	5,833,429,576	115.0	6,115,462,876	113.2	△ 282,033,300	△ 4.6
資本	資本金 H	2,965,009,768	58.4	2,711,813,823	50.2	253,195,945	9.3
	うち自己資本金	2,965,009,768	58.4	2,711,813,823	50.2	253,195,945	9.3
	剰余金 I	△ 3,724,070,360	△ 73.4	△ 3,424,928,004	△ 63.4	△ 299,142,356	△ 8.7
	計 (H+I) J	△ 759,060,592	△ 15.0	△ 713,114,181	△ 13.2	△ 45,946,411	△ 6.4
負債・資本 計 (G+J)		5,074,368,984	100.0	5,402,348,695	100.0	△ 327,979,711	△ 6.1

○ 資産

当年度決算額5,074,368,984円は、前年度と比較して327,979,771円（6.1%）の減となっている。

○ 負債

当年度決算額5,833,429,576円は、前年度と比較して282,033,300円（4.6%）の減となっている。

○ 資本

当年度決算額759,060,592円は、前年度と比較して45,946,411円（6.4%）の減となっている。

5. 企業債現在高

前々年度、前年度及び当年度末の企業債現在高は、次のとおりとなっている。

(単位:千円、%)

令和2年度		令和元年度		平成30年度	
年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率
5,043,795	△ 4.4	5,274,356	△ 4.4	5,517,850	△ 4.1

6. 医師充足状況

(単位：人、%)

区 分	法 定 標 準 数	現 在 数			充 足 率	過 不 足 数
		常 勤	非 常 勤 常 勤 換 算	計		
令和3年4月1日現在	18.025	19	5.895	24.895	138.10	6.870
令和2年4月1日現在	18.518	19	4.646	23.646	127.70	5.128
平成31年4月1日現在	19.093	18	4.775	22.775	119.30	3.682
平成30年4月1日現在	20.031	16	5.528	21.528	107.50	1.497

7. むすび

当事業会計は、病院経営というものの指定管理者制度によって運営されているため、経営の根幹をなすとされる医業収益の無い特異な会計である。したがって、事業収益は医業外収益のみの国庫補助金及び他会計負担金・補助金、その他医業外収益の過年度指定管理料や補助金の返納金等となっており、一方事業費用については、医業費用は計上されているものの、その内容は指定管理料のほか、政策的医療交付金や常勤医師奨励金、減価償却費などで、医業外費用については企業債利息、過年度指定管理料返納金、長期前払消費税償却費が主たる費用となっている。

また、資本的収支においては、建設改良費としてナースコールの更新を行ったほか企業債の償還金が主たる支出であり、その財源として一般会計からの出資金、負担金及び企業債が充当されている。

指定管理料には、翌年度精算方式が採用されており、そのため当年度決算にも令和元年度指定管理料返納金71,685千円が計上され、その額に消費税相当額7,168千円を加えた78,853千円が一般会計へ返納されている。

このように当事業会計は、指定管理者の経営（事業収支）が指定管理料に連動する仕組みとなっていることから、引き続き指定管理者との連携を密にしながら、市と指定管理者が一体となって医療サービス提供に努めていただくよう望むものである。